



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
コード番号 4057 URL <http://www.interfactory.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
定時株主総会開催予定日 2026年8月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,862	△0.1	64	△67.0	54	△71.5	34	△75.0
2025年5月期	2,864	10.4	196	—	190	—	137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	8.51	8.48	2.9	2.7	2.3
2025年5月期	34.10	33.98	12.4	9.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	1,993	1,211	60.8	300.29
2025年5月期	2,113	1,181	55.9	292.90

(参考) 自己資本 2026年5月期 1,211百万円 2025年5月期 1,181百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	145	△216	△19	386
2025年5月期	376	△175	△30	477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	4.0	111	73.0	104	92.4	72	110.5	17.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	4,125,700株	2025年5月期	4,124,400株
2026年5月期	90,024株	2025年5月期	90,000株
2026年5月期	4,035,462株	2025年5月期	4,034,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しています。一方で、中東情勢の影響によっては、国内の景気を下押しするリスクがあります。また、物価の上昇や為替の著しい変動による過度な円安等は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社は、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、ECシステムの構築及び運用保守を行う「クラウドコマースプラットフォーム事業」、EC事業者の事業ステージや事業領域に合わせて最適なソリューションを提供する「ECビジネス成長支援事業」及びEC事業者のバックエンドの情報とフロントエンドの情報を統合・分析するプラットフォームを提供する「データ利活用プラットフォーム事業」を展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えるとともに、収益手段の多様化を図っております。また、新しいプロダクトに対する投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。なお、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていた事業は2025年5月期より「データ利活用プラットフォーム事業」と名称変更しました。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「EBISUMART」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行っておりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「EBISUMART Enterprise」を展開し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗のGMV（流通取引総額）及びPV数（ページ閲覧数）が拡大し、前年度を上回って推移しました。一方、システム受託開発売上については、新規受注の獲得が想定を下回り、前年度を下回る結果となりました。また、原価の管理を各部署で徹底するとともに作業の効率化を継続的行った結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は2,731,745千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は840,868千円（前年同期比3.1%減）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」について、マーケティング戦略の見直しによるコストの適正化を進めながら、営業体制及びパートナー戦略の強化に取り組みました。また、広告運用代行サービスについては、従来より当社が主体となって役務提供を実施しておりましたが、生産性を考慮し、2026年5月期からパートナー企業に委託する取次業務として実施しており、当社が受領する広告出稿運用手数料を売上高として純額計上しております。その結果、サービスの受注は堅調に推移し、セグメント利益の黒字を確保いたしました。この結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は129,725千円（前年同期比47.5%減）、セグメント利益は4,359千円（前年同期はセグメント損失12,683千円）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

データ利活用プラットフォーム事業においては、各ECサイトにおける商品情報を一元管理し、各販売チャネルにおける統一された正確な情報を提供することで、EC業務の効率化と商品価値の最大化を実現する「EBISU PIM（エビス ビム）」の拡販に向けてプロダクトのブラッシュアップや営業体制の強化に取り組みました。この結果、当期において新規受注を獲得し、データ利活用プラットフォーム事業の売上高は698千円（前期は売上高なし）、セグメント損失は58,979千円（前年同期はセグメント損失28,941千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は721,526千円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,862,170千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は64,721千円（前年同期比67.0%減）、経常利益は54,456千円（前年同期比71.5%減）、当期純利益は34,345千円（前年同期比75.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ119,775千円減少し、1,993,719千円となりました。主な要因は、現金及び預金が90,647千円減少したこと、ソフトウェアが20,992千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ159,973千円減少し、781,842千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益の減少に伴い未払法人税等が78,247千円減少したこと、未払費用が20,117千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ30,216千円増加し、1,211,877千円となりました。主な要因は、当期純利益を34,345千円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は60.8%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ90,647千円減少し、386,660千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは145,496千円の収入（前事業年度は376,305千円の収入）となりました。これは主に減価償却費を231,062千円計上したこと、税引前当期純利益54,457千円を計上したこと、法人税等を104,003千円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは216,288千円の支出（前事業年度は175,421千円の支出）となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出201,975千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは19,855千円の支出（前事業年度は30,000千円の支出）となりました。これは主に短期借入金を20,000千円返済したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、2024年5月期より3つの事業領域へと拡大し、EC事業者の幅広いニーズに応えるべくサービスの新設及び拡充に注力しております。2027年5月期においては各事業においてAI関連を中心とした機能や新しいサービスを強化するとともに、AI運営支援やCRM、データ統合等に注力し顧客の売り上げを最大化する伴奏型サービスにより継続的な収益構造を構築してまいります。また、マーケティング活動及び各事業への投資についても継続し、中長期的に企業価値を高めていく所存でございます。それぞれの事業での取り組み及び見通しは下記のとおりです。

(クラウドコマースプラットフォーム事業)

クラウドコマースプラットフォーム事業においては、「構築して終わり」からシステム構築後もお客様の成長に寄り添う「伴走型グロース契約」への転換を基本戦略として、継続収益モデルへの移行を推進します。ターゲットとしては、BtoC中規模（EC売上1～50億円）のD2C自社EC化需要層と、BtoB中規模（年商500～1,000億円）のDX移行需要層を最優先に据え、「EBISUMART BtoB」と「EBISUMART Enterprise」の拡販により収益拡大を目指してまいります。また、8年連続市場シェアNo.1の実績を活かし、ECコンシェルジュによる人的伴走モデルによる差別化を継続するとともに、AI機能のアップセルによるプラットフォーム価値の向上にも取り組んでまいります。さらに、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明取得も継続して、高い安全性を確保してまいります。

(ECビジネス成長支援事業)

ECモールおよび全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」について、マーケティング戦略を見直すことでコストの適正化を進めつつ、営業体制とパートナー戦略を強化し、更なる拡販に努めてまいります。年商1～100億円のEC事業者を対象に、コンサルティング・運用代行・集客支援の3領域を一体的に提供することで、クライアント数25～30社、売上高1.5～1.8億円を当面の目標として取り組んでまいります。また、将来的にはAIエージェント（SaaS型）の立ち上げにより非連続な成長を目指してまいります。

(データ利活用プラットフォーム事業)

新規プロダクトとしてリリースいたしました、EC業務の効率化と商品価値の最大化を実現する「EBISU PIM（エビス ピム）」の拡販を推進してまいります。グローバルPIM市場がCAGR15～20%で成長する中、日

本市場における導入率はいまだ13%程度と世界平均を大幅に下回っており、大きな成長機会があると認識しております。勝てる案件を選んで「受注→導入→標準機能化」のサイクルを確立するため、優先ターゲットとしてエンタープライズ案件、既存EBISUMART顧客（800社超）及び複数チャネル連携案件を重点的に開拓し、顧客要望を標準機能に還元することで競争優位性を高めてまいります。

以上の取り組みにより、2027年5月期の当社の業績は、売上高2,977百万円（前期比4.0%増）、営業利益111百万円（前期比73.0%増）、経常利益104百万円（前期比92.4%増）、当期純利益は72百万円（前期比112.2%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,307	386,660
電子記録債権	9,591	13,970
売掛金及び契約資産	719,764	675,627
仕掛品	14,749	21,658
貯蔵品	46	72
前払費用	107,005	107,032
未収還付法人税等	—	23,284
その他	2,493	4,709
貸倒引当金	△311	△184
流動資産合計	1,330,648	1,232,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,429	40,354
減価償却累計額	△18,880	△21,417
建物（純額）	11,548	18,937
工具、器具及び備品	72,902	79,256
減価償却累計額	△66,130	△71,687
工具、器具及び備品（純額）	6,772	7,568
リース資産	1,014	1,014
減価償却累計額	△1,014	△1,014
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	18,320	26,505
無形固定資産		
ソフトウェア	640,730	616,124
ソフトウェア仮勘定	24,309	27,923
無形固定資産合計	665,040	644,048
投資その他の資産		
投資有価証券	9,181	4,908
敷金	71,688	81,094
繰延税金資産	16,184	2,330
その他	5,269	4,839
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	99,484	90,332
固定資産合計	782,846	760,886
資産合計	2,113,494	1,993,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,097	53,035
短期借入金	370,000	350,000
未払金	100,415	120,359
未払費用	186,476	166,358
未払法人税等	80,916	2,668
未払消費税等	51,875	16,077
前受金	50,923	29,599
預り金	18,620	20,252
流動負債合計	918,324	758,351
固定負債		
資産除去債務	13,509	23,491
固定負債合計	13,509	23,491
負債合計	931,833	781,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,678
資本剰余金		
資本準備金	319,200	319,278
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464,868	499,214
利益剰余金合計	465,516	499,862
自己株式	△46,980	△46,991
株主資本合計	1,173,336	1,207,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,323	4,050
評価・換算差額等合計	8,323	4,050
純資産合計	1,181,660	1,211,877
負債純資産合計	2,113,494	1,993,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,864,934	2,862,170
売上原価	1,644,086	1,685,130
売上総利益	1,220,847	1,177,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,696	125,657
給料及び手当	389,910	413,281
減価償却費	2,629	3,191
広告宣伝費	152,784	200,633
プリセールス費	68,658	62,486
貸倒引当金繰入額	311	87
その他	285,573	306,978
販売費及び一般管理費合計	1,024,563	1,112,317
営業利益	196,284	64,721
営業外収益		
受取利息	136	573
雑収入	321	329
その他	39	—
営業外収益合計	497	903
営業外費用		
支払利息	5,669	6,682
雑損失	—	4,414
その他	118	72
営業外費用合計	5,787	11,169
経常利益	190,994	54,456
税引前当期純利益	190,994	54,456
法人税、住民税及び事業税	69,277	6,256
法人税等調整額	△15,853	13,854
法人税等合計	53,424	20,110
当期純利益	137,570	34,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	435,600	319,200	648	327,298	327,946	△46,980	1,035,766	－	－	1,035,766
当期変動額										
当期純利益	－	－	－	137,570	137,570	－	137,570	－	－	137,570
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	8,323	8,323	8,323
当期変動額合計	－	－	－	137,570	137,570	－	137,570	8,323	8,323	145,893
当期末残高	435,600	319,200	648	464,868	465,516	△46,980	1,173,336	8,323	8,323	1,181,660

当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	435,600	319,200	648	464,868	465,516	△46,980	1,173,336	8,323	8,323	1,181,660
当期変動額										
新株の発行（新株予約権 の行使）	78	78	－	－	－	－	156	－	－	156
当期純利益	－	－	－	34,345	34,345	－	34,345	－	－	34,345
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△11	△11	－	－	△11
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△4,273	△4,273	△4,273
当期変動額合計	78	78	－	34,345	34,345	△11	34,489	△4,273	△4,273	30,216
当期末残高	435,678	319,278	648	499,214	499,862	△46,991	1,207,826	4,050	4,050	1,211,877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	190,994	54,456
減価償却費	201,795	231,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	△127
受取利息	△136	△573
支払利息	5,669	6,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,707	39,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△6,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,348	△6,061
未払金の増減額 (△は減少)	25,090	18,498
未払費用の増減額 (△は減少)	63,128	△20,123
前受金の増減額 (△は減少)	47,154	△21,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,518	△35,798
その他	△3,433	△3,934
小計	374,013	255,604
利息の受取額	136	573
利息の支払額	△5,602	△6,678
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,757	△104,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,305	145,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,204	△4,907
無形固定資産の取得による支出	△167,176	△201,975
敷金の差入による支出	△41	△9,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,421	△216,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△11
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,000	△19,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,883	△90,647
現金及び現金同等物の期首残高	306,424	477,307
現金及び現金同等物の期末残高	477,307	386,660

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、EBISUMARTをはじめとしたECサイト構築・運用サービスを主に提供する「クラウドコマースプラットフォーム事業」、お客様のECビジネスを支援する「ECビジネス成長支援事業」、様々なデータの統合及び活用を支援する「データ利活用プラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	クラウドコマースプラットフォーム事業	ECビジネス成長支援事業	データ利活用プラットフォーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	2,008,461	247,222	—	2,255,684	—	2,255,684
一定の期間にわたり移転される財	609,250	—	—	609,250	—	609,250
顧客との契約から生じる収益	2,617,711	247,222	—	2,864,934	—	2,864,934
外部顧客への売上高	2,617,711	247,222	—	2,864,934	—	2,864,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	2,617,611	247,322	—	2,864,934	—	2,864,934
セグメント利益又は損失(△)	867,505	△12,683	△28,941	825,880	△629,596	196,284
セグメント資産	1,366,655	28,247	68,800	1,463,703	649,791	2,113,494
その他の項目						
減価償却費	185,216	—	8,283	193,500	8,295	201,795

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△629,596千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額649,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. その他の項目の調整額の減価償却費8,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	E C ビジネス 成長支援事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	2,134,489	129,725	—	2,264,214	—	2,264,214
一定の期間にわたり移転 される財	597,256	—	698	597,955	—	597,955
顧客との契約から生じる 収益	2,731,745	129,725	698	2,862,170	—	2,862,170
外部顧客への売上高	2,731,745	129,725	698	2,862,170	—	2,862,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,731,745	129,725	698	2,862,170	—	2,862,170
セグメント利益又は損失 (△)	840,868	4,359	△58,979	786,248	△721,526	64,721
セグメント資産	1,274,468	27,086	109,182	1,410,736	582,982	1,993,719
その他の項目						
減価償却費	204,017	—	18,950	222,968	8,094	231,062

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△721,526千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額582,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. その他の項目の調整額の減価償却費8,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム受託開発	システム運用保守	その他	合計
外部顧客への売上高	952,970	1,641,902	270,061	2,864,934

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無い場合、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム受託開発	システム運用保守	その他	合計
外部顧客への売上高	962,376	1,746,889	152,904	2,862,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	292円90銭	300円29銭
1株当たり当期純利益	34円10銭	8円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円97銭	8円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	137,570	34,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は(千円)	137,570	34,345
普通株式の期中平均株式数(株)	4,034,400	4,035,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,253	13,206
(うち新株予約権(株))	15,253	13,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。